

ドイツの夢と東方政策の挫折

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

ロシア軍がウクライナに侵攻して3ヵ月が過ぎた。戦況はNATO諸国のウクライナへの軍事支援もあって、ロシアは想定外の長期戦を強いられている。一方、ロシア制裁が発動されてはいるが、EUもロシア産エネルギーの輸入禁止には及び腰だ。経済制裁は両刃の剣であり、ロシア産天然ガスを止めれば、輸入量の55%をロシアに依存しているドイツ経済は大打撃を被る。よって、天然ガスの輸入停止に踏み切れない。一体、何故にドイツは経済安全保障のリスクを冒してまで、エネルギーのロシア依存をここまで高めてきたのだろうか。歴史を紐解きながらドイツの東方政策（Ostpolitik）について考えてみたい。

まず、現在実行中の経済制裁の中身を見てみよう。それは金融制裁、輸出規制、輸入規制、投資規制、最恵国待遇の撤廃、個人制裁など多岐にわたっている。金融制裁のうち国際金融の送金を手がける世界的な決済ネットワーク（SWIFT）について、EUは米国など同盟国と協議の上でロシアの銀行の排除を決めた。SWIFTを使った決済ができなければ貿易もストップせざるを得ない。但し、最大手ズベルバンクとエネルギー関連ガスプロムバンクを対象外としたので、貿易決済が完全に止まっているわけではない。

次に基軸通貨ドルを持つ米国はズベルバンクを含むロシアの銀行を特別指定国民（SDN）リストに掲載してドル決済を禁止する措置をとったが、SWIFTと同様にエネルギー関連取引では例外措置がとられており、完全なドル決済禁止ではない。また、米国はSDNリストに載っているロシアの銀行の資産を凍結すると共に、ロシア中銀と米国人との取引を禁止

したため、ロシア中銀が米金融機関に預けている外貨準備の半分に相当する3000億ドルの資産が使用不可能となり、ロシア中銀はルーブル買い支えの介入が出来にくくなった。但し、この措置もエネルギー関連取引には例外を認めるなどケースバイケースの対応をしている。あと、米国とEUはロシア企業の新規債券、株式取引の禁止やロシア中銀の債券市場への参加も禁止したので、ロシアはマーケットから資金調達ができない状況にある。

輸出規制については米国は貿易上の制限リスト（Entity List）に掲載した軍事関連のロシア企業向けの輸出を禁止、また外国企業が米国の技術を利用して生産した製品の対ロシア向け輸出も禁止した。更にエレクトロニクス、コンピュータ、ドローン、暗号デバイスなど先端技術及び油田・ガス田関連機器については米国、EU共に輸出を禁止した。輸入規制については米国がロシア産原油、天然ガスの輸入を禁止したが、EUは石炭及び固形化石燃料の輸入禁止にとどまっている。原油と天然ガスについてはEU加盟国間で意見が纏まっておらず、検討中である。投資規制については米国がロシアへの全面的な新規投資規制、EUはエネルギーセクターへの投資を禁止している。あと、最恵国待遇の撤廃、プーチン大統領、ラブロフ外相、オリガルヒ（新興財閥）などに対する個人制裁を実施している。

経済制裁の目的は貿易取引を制限することでロシアの経済力を弱め、かつ軍事物資の調達を困難にして軍事力の弱体化を図ることである。経済制裁の効果について色々な意見があるが、金融制裁で貿易決済に支障が生じており、製品や部品、生活物資などが不足して

いるのは確かなようだ。インフレは侵攻前9%だったが、現在は17.8%と2桁の伸びに加速している。今年の成長率見通しは世銀予想では▲11.2%だが、戦争が長期化すれば更にマイナス幅が拡大するだろう。ルーブル相場は3月初旬に1ドル=140ルーブル近くまで急落したが、現在は60ルーブル台と侵攻前よりもルーブル高になっており、これを根拠に経済制裁は効いていないとの意見もある。しかし、ドル決済禁止、西側からの輸入激減、ロシア中銀による資本規制、という状況下でのルーブル相場は実勢を反映しておらず、気配値が示されているだけで参考にならない。

但し、既に触れたように経済制裁にも若干の抜け穴がある。ドイツは天然ガス輸入停止に否定的であり、ロシアの銀行のSWIFTからの排除やドル決済禁止もエネルギー分野を例外としている。これはロシアへのエネルギー依存が高いEUの置かれた苦しい立場と、ロシアを追い込み過ぎてプーチンが「窮鼠猫を噛む」式に核兵器を使用することのないよう考慮した上での措置かと思われる。しかし、ウクライナのゼレンスキー大統領はロシアが天然ガス代金で武器を調達して攻撃を続けていると、天然ガスの輸入禁止に踏み切れないドイツを「他国民（ウクライナ人）の血で稼いでいる」と批判している。

ドイツ三党連立政権もロシア産エネルギーに関して、閣内不一致が露呈している。同盟90/緑の党(B90/Gr)のベアボック外相はロシア産原油を夏までに半減、年末には全廃する、その後は天然ガスの輸入削減にステップアップしていくと発言、一方、自由民主党(FDP)のリントナー財務相はロシアからのエネルギー輸入を停止すれば製造業は操業停止に追い込まれると反論、そもそも歴代の政権がエネルギーのロシア依存を高めたことが今日の問題を引き起こしたと批判している。三党連立政権を纏める社会民主党(SPD)ショルツ首相はウクライナ戦争への対応で支持率が急降下し、州議会選挙で連敗するなど厳し

い政権運営に直面している。なお、ドイツの経済研究所が4月に発表した共同レポートはロシア産天然ガスの輸入停止に踏み切れば、ドイツのGDPは2年間で2200億ユーロ(30兆円)、6.5%を失うと試算している。

さて、ドイツが経済安全保障のリスクを冒してまで、ロシアへのエネルギー依存を高めた理由は何か。歴史を遡ると、ドイツのロシアとの関わりは古く、11～12世紀にドイツの農業生産力の向上と人口増加に伴いドイツ人の東方植民が始まり、それに伴いハンザ商人が北海・バルト海交易に乗り出し、14世紀にはハンザ同盟がロシアのノボゴロドに外地商館を置き、毛皮、木材、蜜蝋貿易を行っていた。17世紀になると、ロシア近代化の目的からドイツの技師、医者、軍人などが招聘され、18世紀にはプロイセン出身のエカチェリーナ2世がロシア皇帝に即位するなど独口貴族間の血縁関係も深まった。19世紀にはフランス孤立政策の一環としてビスマルクがロシアと同盟を結ぶなど独口関係は良好であったが、第一次、第二次大戦で崩壊してしまった。

戦後、フランスとの和解を最優先するアデナウアーの後を受け1969年に首相に就任したブラントの東方政策が独口緊密化の始まりである。当時は1961年のベルリン危機、1962年のキューバ危機を経て米ソが核戦争防止を共通の利益と考え緊張緩和に取り組んだ米ソデタントの時代である。この機会を捉えて、ブラントはアデナウアー政権の東独を認めない「ハルシュタイン・ドクトリン」から決別して、東独の存在を認めることで、ソ連・東欧諸国との関係改善を推し進めた。側近のバール特命大臣の「接近による変革(Wandel durch Annäherung)」が基本理念であり、東西ドイツの統一、NATOとワルシャワ条約機構を解体して全欧州安全保障システムの構築を目指す意欲的な試みであったが、所詮、冷戦の枠組みの中では実現不可能な夢であった。

続くシュミット首相は東方政策を受け継ぎ、米ソの核バランスについて、ソ連の中距離核

ミサイル SS-20 配備に対抗して、NATO 加盟の西欧諸国に米核ミサイルを配備して均衡を回復し、その上で、米ソに核軍縮を求めるという NATO の「二重決定 (Doppelbeschluss)」を提唱して緊張緩和の維持に努めた。これは 1987 年のレーガン・ゴルバチョフによる INF (中距離核戦力) 全廃条約で結実した。しかし、独口関係を劇的に変えたのはコール政権下の 1990 年ドイツ統一である。ゴルバチョフのペレストロイカ (改革) とグラスノスチ (情報公開) が引き金となり、ベルリンの壁は崩壊、東西ドイツの統一と NATO 加盟が実現した。

コール首相は悲願であった統一がゴルバチョフのお陰で実現したこと、また第二次世界大戦時のナチスによるソ連侵攻と 2 千万人とも言われるロシア人の犠牲者に対する贖罪の念から、NATO 改革の一環としてロシア理事会を設立、また CSCE (欧州安全保障協力会議) を発展改組した OSCE (欧州安全保障協力機構) の枠組みの中でロシアとの協力を模索した。しかし、ロシア不信の根深い東欧諸国のうち、1999 年にポーランド、ハンガリー、チェコが NATO に加盟したことから、ロシアが態度を硬化させ、コールが夢見た欧州全域の安全保障体制の確立は実現不可能となった。

続くシュレーダー首相は冷戦終結とドイツ統一という新たな条件のもとで、独自外交「ドイツの道 (Der deutsche Weg)」を唱え、2003 年に米国が国連の承認を得ずにイラク戦争に踏み切ると、「自衛の戦争とは認め難い。対イラク攻撃には参加しない」と明言、ブッシュ政権との関係は極度に悪化した。そこで、シュレーダーはイラク戦争に反対するシラク仏首相、プーチンとの協力関係を深め、「ベルリン・パリ・モスクワ枢軸」を形成した。その後も対米関係の改善が見られず、その反動からか、シュレーダーは益々ロシアに接近し、独口は蜜月時代を迎えた。「貿易による変革 (Wandel durch Handel)」路線に基づき実現したロシア・ドイツ間の天然ガスパイプライン「ノルドス

トリーム」がその象徴であり、首相退陣後もロシアのガス会社「ロスネフチ」や「ノルドストリーム」の役員を務めるなど個人的にも親ロシアを貫いた。

2005 年に首相に就任したメルケルはブランド時代の「接近による変革」を模したような東方政策「関与による接近 (Annäherung durch Verflechtung)」を提唱し、良好な独口関係を軸に EU ロシア関係の改善を進めてコールが描いた OSCE をベースとした欧州の安全保障システムの構築を目指した。メルケルが「コールの娘」と呼ばれる所以である。チェチェン紛争、ジョージアでのロシア軍の残虐行為への国際的非難の高まりにも関わらず、メルケルはロシアとの経済・外交関係を優先し、「ノルドストリーム」は 2011 年に完成、更に「ノルドストリーム 2」計画は東欧諸国の懸念をよそに実行に移し 2021 年にパイプラインが完成したが、ウクライナ侵攻を受けて、ショルツ首相は停止を表明している。

以上のように、戦後、ドイツが東方政策の一環として親ロシア政策を続けてきた理由は欧州全域の安全保障にはロシアの協力が不可欠であること、そのためには EU ロシア経済関係の強化が必要であり、その実現のために関与政策による独口経済関係の緊密化を先行すること、同時にエネルギー資源を確保してドイツ経済の成長を支えることであった。しかし、ロシアがプーチン独裁の専制国家である限り、関与政策はロシアを富ませ、西側への軍事的脅威を拡大させるばかりである。

実際、東欧諸国のロシア不信、また欧州における米国外しとドイツのヘゲモニーを嫌う米国の意向が働いたのか、NATO の東方拡大が実現したことで、ドイツの夢である新欧州安全保障体制へのロシアの協力は望めなくなった。その意味でドイツの東方政策は既に破綻していたと言える。今回のウクライナ戦争でロシアが国際法無視の「ならず者国家」であることが明白となった。親ロシア政策を続けてきたドイツのショックは計り知れない。